

異文化コミュニケーション研究科点検・評価委員会

理念・目的

④各研究科の理念・目的

今期短期目標

とくに博士課程前期課程において、職業人・社会人として——より具体的には、教育者、通訳翻訳家、企業人、環境活動家等として——現代社会の中で活躍しながら、同時に自らの職業・生活世界に深く関わる研究を自立して遂行する能力を持った高度職業人・社会人を育成する。

他方で、とくに博士課程後期課程において、環境問題、異文化間コミュニケーション問題、教育問題など、現代社会における現実的な課題に正面から切り込むような、総合的かつ実践的な学問を行いうる専門的な研究者を育成する。

実施活動

異文化コミュニケーション研究科は、社会人（職業人）に対する大学院教育の要請に応え、多文化共生や環境問題など、現代社会が直面する課題に積極的に対応しうるような高度専門職業人・研究者を育成するため、昼夜開講の独立研究科として2002年4月に発足した。2004年4月に博士課程後期課程を設立し、現在に至っている。

異文化コミュニケーション研究科の主な目的は、従来の学問的な枠組みに囚われることなく、多文化が共存する現代の国際社会が抱え持つ様々な課題に対応するための異文化コミュニケーション能力を育成することにある。とくに、現代社会におけるコミュニケーションの問題を、文化や言語（通訳翻訳を含む）に焦点を当てて探求・研究するのに加えて、自然環境に関わるコミュニケーションも射程に収め、これらを包括的に扱うことにより、環境、文化、社会、言語が複雑に絡み合う現代社会の諸問題に 대응するような高度専門職業人および研究者を育成することをその目的としている。

博士課程前期課程では、研究科院生は、各自の専門分野を学ぶのに加えて、できる限り、研究科を構成する4分野（環境コミュニケーション、異文化コミュニケーション、言語コミュニケーション、通訳翻訳研究）の知見を総合できるような力を習得するよう努め、修了後、研究科で学んだ専門的な知見・技術と、環境、文化、社会、言語に関わる総合的なヴィジョンに基づき、教育者、通訳翻訳家、企業人、環境活動家等として現代社会の中で活躍しながら、同時に自らの職業・生活世界に深く関わる研究を自立して遂行する能力を持った高度職業人・社会人となるよう、教育を行っている。

定員は博士課程前期課程35名、博士課程後期課程5名。前期課程入学者の属性は、小・中・高・大学等の教員、公務員から航空会社、大使館、広告関係企業、放送関係企業、環境関係団体、さらには医療関係など多様な職種で構成されており、修了後もそのまま同じ職場を継続する場合もあれば、新たな方向に転身を図る場合もある。いずれの場合も、入学者に共通するバックグラウンドは、異文化コミュニケーションの現場にさらされてきた固有の経験を有することである。他方、博士課程後期課程では、環境問題、異文化間コミュニケーション問題、教育問題など、現代社会における現実的な課題に正面から切り込むような、総合的かつ実践的な学問を行いうる専門的な研究者を育成するよう教育を行っている。

「実践の学」としての異文化コミュニケーション学の充実、そして、その理論的基盤の確立のための具体的な取り組みの一環として、2005年度には文部科学省による「特色ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、「リサーチワークショップ運営機構」を設立し、これと連携しながら、リサーチワークショップ形態の授業（2007年度は計18科目）を、上述4分野にわたって設定し、2006年度から運営している。また、「実践的な知」の教育を促進するプログラムの一つとして、2006年度に「インターンシップ」制度を導入した。

次期短期目標

2008-2009年度も、引き続き、以下の理念に基づいた活動を行う：

とくに博士課程前期課程において、職業人・社会人として——より具体的には、教育者、通訳翻訳家、企業人、環境活動家等として——現代社会の中で活躍しながら、同時に自らの職業・生活世界に深く関わる研究を自立して遂行する能力を持った高度職業人・社会人を育成する。

他方で、とくに博士課程後期課程において、環境問題、異文化間コミュニケーション問題、教育問題など、現代社会における現実的な課題に正面から切り込むような、総合的かつ実践的な学問を行いうる専門的な研究者を育成する。

教育研究組織

③各研究科の教育研究組織

今期短期目標

「行動の学」としての異文化コミュニケーション学の充実、そして、その理論的基盤の確立のため、2005年度に設立した「リサーチワークショップ運営機構」と連携し、リサーチワークショップ形態の授業を、「言語コミュニケーション教育」、「通訳翻訳研究」、「異文化コミュニケーション」、「環境コミュニケーション」、以上、本研究科を構成する4分野にわたってデザインし、実践的かつ総合的なカリキュラムを構築してゆく。

実施活動

異文化コミュニケーション研究科は、「異文化コミュニケーション専攻」のみから成り、「異文化コミュニケーション研究領域」と「言語コミュニケーション研究領域」の2領域を持つ。前者は、「異文化コミュニケーション」（組織コミュニケーション論、国際理解教育、異文化研修論など）及び「環境コミュニケーション」（環境文化論、環境教育論、環境メディア論、環境文学など）から成り、異文化対応能力と自然環境との共生を可能にするコミュニケーション能力に優れた専門家を養成することを目標としている。他方、「言語コミュニケーション研究領域」は、「言語コミュニケーション」（異文化語用論、認知言語学、社会言語学、言語人類学など）及び「通訳翻訳研究」（通訳翻訳文化論、通訳翻訳理論研究、通訳教育方法論など）から構成されており、言語コミュニケーション及び通訳翻訳の分野における専門家を養成することを目標としている。

2007年度の開講科目は、共通基礎科目（必修科目）が20、共通専門科目（選択必修科目）が15、専門科目（選択科目）が56（うち、リサーチ・ワークショップ関係、18）となっており、前期課程院生は、共通基礎科目6単位、共通専門科目6単位、専門科目18単位を含む30単位以上を取得したうえで、修士論文か課題研究報告書を提出し最終審査に合格することが、修了要件となっている。したがって、前期課程院生は、各自の専門分野に加えて、他の3分野の科目も履修し、「コミュニケーション」を、環境、文化、言語、通訳・翻訳に跨る包括的なものとして理解するよう、カリキュラムが組まれている。また、前期課程院生には、入学1年目の12月に「構想発表会」、2年目6月に「中間報告会」、11月に「修士論文・課題研究仮提出」（修士論文の七割ほど、あるいはそれ以上が完成された状態のものを提出）を設け、修士論文・課題研究報告書提出、審査、修了までの過程を段階的かつスムーズに進行できるよう、カリキュラム構成が為されている。他方、後期課程院生に対しても、同様の配慮から、「進捗報告会」や「博士論文仮提出」（フィールドワーク等がほぼ完了している状態で、博士論文の数章の執筆がほぼ完成しており、かつ、博士論文全体の骨子が示されている草稿の提出）が設定されている。（一方、後期課程院生のみを対象とした科目は設定されておらず、この点、改善の余地があると考える。）

研究科の専任・特任教員は、計10名で、専門は、「異文化コミュニケーション」分野が3名、「環境コミュニケーション」が3名、「言語コミュニケーション」が2名、「通訳翻訳研究」が1名、「言語コミュニケーション」および「通訳翻訳研究」が1名となっているが、それぞれ、各自の専門に閉塞せず、他分野との連携を志向した研究・教育を行い、共同研究を重視し、立教大学独自の、これまでにない「異文化コミュニケーション学」の構築をめざしている。

次期短期目標

- (1) 「行動の学」としての異文化コミュニケーション学の充実、そして、その理論的基盤の確立のため、2005年度に設立した「リサーチワークショップ運営機構」と連携し、本研究科を構成する4分野にわたるリサーチワークショップ形態の授業の一層の充実を図る。
- (2) 「実践的な知」の教育促進の一環として、博士課程前期課程に関して、以下の諸制度を、できれば2010年度までに導入あるいは整備し、学生の多様な志向性に応える。
 - ・2010年度実施に向けて、前期課程カリキュラムの見直し、改善を進める。併せて、後期課程指導体制の充実を図る。
 - ・2009年度より、従来の「修士論文」、「課題研究」に加えて、「ポートフォリオ」制度を、修士号授与のための新たなオプションとして導入する。
 - ・外国人学生の受け入れ態勢を整える。

教育内容・方法等（大学院）

①教育課程の内容

今期短期目標

一般的な目標として、とくに博士課程前期課程において、職業人・社会人として——より具体的には、教育者、通訳翻訳家、企業人、環境活動家等として——現代社会の中で活躍しながら、同時に自らの職業・生活世界に深く関わる研究を自立して遂行する

能力を持った高度職業人・社会人を育成する。

他方で、とくに博士課程後期課程において、環境問題、異文化間コミュニケーション問題、教育問題など、現代社会における現実的な課題に正面から切り込むような、総合的かつ実践的な学問を行いうる専門的な研究者を育成する。

より具体的には、以下のような取り組みを行う。

- ・「行動の学」としての異文化コミュニケーション学の充実、そして、その理論的基盤の確立のため、2005年度に設立した「リサーチワークショップ運営機構」と連携し、リサーチワークショップ形態の授業を、「言語コミュニケーション教育」、「通訳翻訳研究」、「異文化コミュニケーション」、「環境コミュニケーション」、以上、本研究科を構成する4分野にわたってデザインし、実践的かつ総合的なカリキュラムを構築してゆく。
- ・「実践的な知」の教育を促進するプログラムの一環として、2006年度に導入した「インターンシップ」制度を、より充実したものにする。
- ・同じく、「実践的な知」の教育促進の一環として、博士課程前期課程に関して、以下の諸制度を、できれば2007年度までに導入あるいは整備し、学生の多様な志向性に応える。
 - (1) 従来の「修士論文」、「課題研究」に加えて、「ポートフォリオ」制度を、修士号授与のための新たなオプションとして導入する。
 - (2) 外国人学生の受け入れ態勢を整える。
- ・「立教・異文化コミュニケーション学会 (Rikkyo Intercultural Communication Society)」および『異文化コミュニケーション論集』に関して、一般会員、参加者、寄稿者を更に広く募り、国内外の社会に向けて、より開かれたものにする。同時に、院生委員会による、より自主性の高い運営、編集、出版を促進する。

実施活動

異文化コミュニケーション研究科は、環境、文化、言語、通訳翻訳に関わるコミュニケーションの理論的、かつ実践的側面に焦点を当てた教育を行うことによって、4分野全体にわたる包括的なヴィジョンを持ち、加えて、これらの分野における高度な専門性を持った職業人・研究者を育成することを目的としており、学校教育法第65条が謳う、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をさわめて、文化の進展に寄与」するという大学院の目的に合致している。

とくに前期課程では、社会人が学生の大半を占めることもあり、極度に専門的になりすぎることを避け、他の3分野との関連性、そして現実社会との関連性に重点を置いた教育・指導を行いつつ、専攻分野の先端的な知見も導入しており、大学院設置基準第3条に言う、「広い視野にたつて精深な学識を授け」という理念と一致を見る教育内容となっている。また、実践を強調し、院生の各自が、職場や生活圏と密着した場をフィールドとして、自らテーマを立てて自律的に研究する能力を育むよう教育・指導を行っており、これは、「専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」という、設置基準の言う修士課程の目的と合致している。

他方、後期課程では、広範な視野や実践性を保持しつつ、とくに高度な専門性をもった博士論文を作成しようような「高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識」を養っている（大学院設置基準第4条）。例年、約30名～40名の前期課程修了者のうち、ほぼ4、5名が後期課程へと進むが、殆ど全ての場合において、前期課程時の指導教員が後期においても引き続き指導しており、後期になると、より先端的な専門性が増すという違いはあるが、前期・後期を通して、指導・教育内容の一貫性は担保されている。また、前期課程と同じく、後期課程でも、指導教員以外の教員、他分野の教員の指導も得られる体制となっており、環境、文化、言語、通訳・翻訳など、様々な分野の知見を総合して専門分野の問題に取り組むことを促す仕組みが構築されている。

学生の大半を占める社会人学生への配慮としては、昼夜開講制としているだけでなく、専任教員全員で指導する授業（「異文化コミュニケーション研究（Ⅰ,Ⅱ）」、「構想発表会」、「中間報告会」、「進捗報告会」などを土曜日の午後を設定し、また、個人指導や電子メールによる指導なども頻繁に行い、多忙な社会人学生の物理的・精神的ニーズに対処している。他方、とくに2007年度より急増しだした外国人留学生に対しては、個々の教員による努力の範囲を超えて、体系的に取り組む段階には未だ至っておらず、何らかのシステム上の対応が取られる必要がある。また、社会人を多く含む学生の多様な志向性に応えるため、従来の「修士論文」、「課題研究」に加えて、「ポートフォリオ」制度を、修士号授与のための新たな選択肢として導入することも計画しているが、2007年度現在、まだ実施に至っていない。今後、できるだけ早期に実施できるよう努力する必要がある。

実践に力点をおく研究科の性格上、ケース・スタディ、ディベート、フィールドワーク等に重点を置く科目は多く、2007年度の開講科目を取ってみても、全91科目中、リサーチ・ワークショップ関係の科目だけで18を数える。修士論文や課題研究のテーマの殆どが、フィールドワークに基づくもの、あるいは、ケース・スタディ的な性格の強いものであり、したがって、理論的な授業科目も、実地調査、実践などとの関わりを強調したものとなる傾向が強く見られる。

前期課程を修了するためには、30単位以上の取得と、修士論文ないし課題研究報告書とが課せられており、主査1名、副査2名による、後者の審査を通して、専門性、4分野に跨る包括的なヴィジョン、そしてフィールドワークなどに基づく実践的な研究能力が習得されたことを確認し、修了認定している。後期課程を修了するために必要な博士論文に関しても、とくに先端的な専門性に力点を据えつつ、上と同様の判断基準すべてに関して、高位の水準に至っていること、査読誌に2点以上の専門論文を出版して

いること、加えて、原則として研究科外部からの1名を加えた3名による審査を通過したことを条件に、修了認定する。

次期短期目標

(1) 一般的な目標 前述したように、とくに博士課程前期課程において、職業人・社会人として一より具体的には、教育者、通訳翻訳家、企業人、環境活動家等として一現代社会の中で活躍しながら、同時に自らの職業・生活世界に深く関わる研究を自立して遂行する能力を持った高度職業人・社会人を育成する。

他方で、とくに博士課程後期課程において、環境問題、異文化間コミュニケーション問題、教育問題など、現代社会における現実的な課題に正面から切り込むような、総合的かつ実践的な学問を行いうる専門的な研究者を育成する。

(2) 具体的な取り組み とくに大学院生の教育に関して、以下の取り組みを行う。

- ・「行動の学」としての異文化コミュニケーション学の充実、そして、その理論的基盤の確立のため、2005年度に設立した「リサーチワークショップ運営機構」と連携し、本研究科を構成する4分野にわたるリサーチワークショップ形態の授業の一層の充実を図る。
- ・「実践的な知」の教育促進の一環として、博士課程前期課程に関して、以下の諸制度を、できれば2010年度までに導入あるいは整備し、学生の多様な志向性に応える。
 - (a) 2010年度実施に向けて、前期課程カリキュラムの見直し、改善を進める。併せて、後期課程指導体制の充実を図る。
 - (b) 2009年度より、従来の「修士論文」、「課題研究」に加えて、「ポートフォリオ」制度を、修士号授与のための新たなオプションとして導入する。
- ・外国人学生の受け入れ態勢を整える。
- ・「立教・異文化コミュニケーション学会 (Rikkyo Intercultural Communication Society)、および『異文化コミュニケーション論集』に関して、一般会員、参加者、寄稿者を更に広く募り、国内外の社会に向けて、より開かれたものにする。同時に、院生委員会による、より自主性の高い運営、編集、出版を促進する。
- ・外部評価制度を、より充実したものにする。具体的には、現在あるアドバイザーボードを、より本格的な外部評価組織に変える。

②教育研究指導の方法と形態

今期短期目標

特になし。

実施活動

前期課程の教育は、30単位以上の科目履修と修士論文ないし課題研究報告書作成から成っている。まず、1年次での必修科目として「異文化コミュニケーション研究 (I, II)」を設置し、環境コミュニケーション、異文化コミュニケーション、言語コミュニケーション、通訳翻訳研究、以上4分野を接合した(広義の)「異文化コミュニケーション学」の基礎を、専任・特任教員全員で指導し、各自の専門分野を超えた超領域的な視座が、環境問題や文化・言語問題など、現代社会の諸問題に取り組むためには必要であること、そして、どのようにしてこれらの分野は接合可能となるか、など、根本的なアプローチの仕方について教育している。新入生に対して4月の初旬に行われるガイダンスや履修相談会に加えて、この「異文化コミュニケーション研究」の初回の授業で、研究科の理念、年間スケジュール、2年間の進行予定などを丁寧に説明したうえで、科目・科目群に関しても詳細に説明している。また、2006年以降、毎年5月に、キープ協会と連携し、山梨県清里で、1年生と専任・特任教員全員による1泊2日の合宿を行い、4分野の相互関連性、とくに、環境を取り入れた異文化コミュニケーション学の理念について、自然の中で直接、学ぶ機会を設けている。6月になると、2年生による「中間報告会」を行い、1年生と共に専任・特任教員全員が参加・コメントすることによって、複数の分野の視点から、2年生に研究上、適切な示唆を行うとともに、1年生に対して研究の仕方を具体的に例示している。これ以降、1年生に対しても、個々のテーマに即して選定された指導教員(正副2名)が個人指導を行い、12月初旬に、1年生による「構想発表会」が、これも専任・特任教員全員が参加・コメントするかたちで行われる。これに基づき、2年次の指導教員(正副2名)が選ばれ、2年次の4月より、「特別研究」科目(必修科目)を中心に、修士論文・課題研究報告書作成に向けての指導が展開する。以降、6月に「中間報告会」、そして11月に「修士論文・課題研究報告書、仮提出」、明けて1月中旬に本提出、月末から2月頭に口頭試問、審査というスケジュールに則り、体系的に進行する。このように、体系的な進行枠組みを設定することにより、職業上・生活上の理由により履修、研究、論文・報告書執筆の遅れがちな一部の院生に対しても、精神的に必要なインセンティブを与え、また、個人指導を入念に行うことにより、できる限り2年間で前期課程を修了しうる能力を習得できるよう尽力している。結果として、例年、大半の学生が2年間で前期課程を修了し、修士号を得ている状況となっている。

他方、2007年度で設立4年目となる後期課程においては、例年、5～7名ほどが入学しており、現在21名が在学(うち、2名休

学中)しているが、こちらに対する体系的な取り組みは、やや遅れていると言わざるを得ない。毎年、研究計画書、研究報告書の提出を義務付け、また、2007年度より、進捗報告会を設けるなど、体制作りは徐々に行われているが、2007年9月現在、既に博士論文仮提出を済ませたものは4名、2007年度中に修了する見込みのある者が2～3名であるという現状を鑑み、今後は、指導教員による個人指導に加えて、集団的な指導体制にも更に力を入れるなどして、より体系的な指導体制の確立を模索する必要があるだろう。

次期短期目標

とくに後期課程に関して、より体系的な指導体制の確立を目指す。

③国際化への基本方針

今期短期目標

一般的な目標として、環境、グローバリゼーション、コミュニケーション、教育の問題に関して、国内、そして国外の、地域社会や教育研究機関との連携を促進するシステムを充実させる。国際的な研究者、活動家を多く招いて活発に議論し、その知見を共有するのみならず、東アジアや欧州、北米などのNGOや教育研究機関との協力関係を構築し、本研究科が推進する、実践的な学知としての「異文化コミュニケーション学」、とくに「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を、国際社会に向けて発信する。

具体的には、以下の取り組みを行う。

- (1) 多くの国際的な研究者・活動家・組織との協議・協働の場を築き上げるため、上述の「リサーチワークショップ運営機構」との協力体制を更に強化する。
- (2) より具体的には、リサーチワークショップ運営機構との協力体制のもと、国内外の国際的研究者・活動家を招いて、2006年度には計11回の、そして2007年度には約10回程度の、「連続公開講演会」を行う。上記、4分野に跨って、それぞれの分野の第一人者を広く招き、共に論議することにより、国内外の知見を共有するとともに、本研究科の推進する「総合的な行動の学としての異文化コミュニケーション学」を練磨し、国内外に向けて発信してゆく。
- (3) 加えて、国内のキープ協会や、国外では、国立台湾師範大学、延世大学（韓国）、パシフィック大学異文化コミュニケーション研究所（米国オレゴン州）、マッコーリー大学（オーストラリア）、ラスキル大学（デンマーク）などとの連携を強めることにより、本研究科が推進する「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を世界レベルで実践してゆく。

実施活動

異文化コミュニケーション研究科では、海外からの招聘ないし客員研究員を、毎年、一名程度受け入れており、また、国費留学生も2007年度に5名受け入れた。その他の留学生の数は比較的多く、2007年度に前期課程に入学した36名のうち、6名が、(台湾、韓国、中国、フィリピン、ニュージーランドなどからの)留学生となっている。(これに加えて、日本在住の外国出身者も、前期課程に2名、在籍している。)これらの留学生に対しては、2007年度現在、指導教員による個人指導によって対応しているが、将来的に留学生の数が増える傾向が見られるため、チューター制度を含め、何らかの体系的な取り組みが取られる必要がある。

以上、「受け入れ」面について概観したが、「発信」面に関して、異文化コミュニケーション研究科は、環境、グローバリゼーション、コミュニケーション、通訳翻訳、教育などに関して、国内のみならず国外の、地域社会や教育研究機関との連携を促進しようと積極的に試みてきた。国際的な研究者、活動家を、本研究科の催す講演会、会議等に多く招いて活発に議論し、その知見を共有するのみならず、東アジアや欧州、北米などのNGOや教育研究機関との協力関係を構築し、本研究科が推進する、実践的な学知としての「異文化コミュニケーション学」、とくに「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を、国際社会に向けて発信するよう基盤を整えてきた。

具体的な取り組みとしては、2005年度に「リサーチワークショップ運営機構」を設立し、これと連携しながら、国際的な研究者・活動家・組織との協議・協働の場を築き上げるため、国内外の国際的研究者・活動家を招いて、2006年度には計11回の、そして2007年度にも10回程度の、「連続公開講演会」を行っている。たとえば、2006年5月には、Earth Policy Institute 所長のレスター・ブラウン氏を招き、持続可能な未来について論議し、同5月には言語人類学のシルヴァスティン氏（シカゴ大学）、6月には異文化コミュニケーション学のティン・ツウミー氏（カリフォルニア大学）、2007年1月にはコミュニティー通訳研究のアンジェレリ氏（サンディエゴ州立大学）、8月には、環境文学・詩人のゲーリー・スナイダー氏など、4分野をそれぞれ代表する研究者・活動家を招いて活発に議論することにより、各分野の先端的な知見を得るとともに、これら4分野が、先端的な部分で、そしてその基底において、どのように相互関連するののかについても論議を重ねてきた。このような試みを通して、本研究科の推進する「総合的な実践の学としての異文化コミュニケーション学」を練磨し、国内外に向けて発信するよう準備を整えている。

加えて、国内におけるキープ協会との連携に止まらず、国立台湾師範大学、延世大学（韓国）、パシフィック大学異文化コミュニ

ケーション研究所（米国オレゴン州）、マッコリー大学（オーストラリア）、ラスキル大学（デンマーク）などと、それぞれ、環境教育、異文化コミュニケーション研究、通訳翻訳研究、語用論の分野で提携を模索し、上記のうち幾つかの組織とは共同プロジェクトを行うなどして連携を強めることにより、本研究科が推進する「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を世界レベルで実践してゆくよう試みている。

次期短期目標

- (1) 一般的な目標 環境、グローバリゼーション、コミュニケーション、教育の問題に関して、国内のみならず、国外の、地域社会や教育研究機関との連携を促進するシステムを充実させる。2007年度に設立された「立教大学ESD研究センター」との連携を強化し、国際的な研究者、活動家を多く招いて活発に議論し、その知見を共有するのみならず、東アジアや欧州、北米などのNGOや教育研究機関との協力関係を構築し、本研究科が推進する、実践的な学知としての「異文化コミュニケーション学」、とくに「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を、国際社会に向けて発信する。
- (2) 具体的な取り組み とくに国内外の地域社会や教育研究機関との連携促進に関して、以下の取り組みを行う。
 - ・多くの国際的な研究者・活動家・組織との協議・協働の場を築き上げるため、上述の「リサーチワークショップ運営機構」の活動を更に強化する。
 - ・加えて、国内のキープ協会や、国外では、国立台湾師範大学、延世大学（韓国）、パシフィック大学異文化コミュニケーション研究所（米国オレゴン州）、マッコリー大学（オーストラリア）、ラスキル大学（デンマーク）などとの連携を強めることにより、本研究科が推進する「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を世界レベルで実践してゆく。

④学位授与・課程修了の認定

今期短期目標

特になし。

実施活動

前期課程を修了するためには、まず、共通基礎科目（必修科目）6単位、共通専門科目（選択必修科目）6単位、専門科目（選択科目）18単位、以上を含む30単位以上を得ていることが条件となっており、これらの科目の履修を通して、各自の専門分野に関する知識・実践能力を高めつつ、他の3分野の科目も修め、「コミュニケーション」を、環境、文化、言語、通訳・翻訳に跨る包括的なものとして理解するよう、カリキュラムが構成されている。

これらの単位取得に加えて、前期課程の修了要件として、修士論文か課題研究報告書を提出し最終審査に合格することが課せられており、主査1名、副査2名による審査を通して、専門性、4分野に跨る包括的なヴィジョン、そしてフィールドワークなどに基づく実践的な研究能力が習得されたことを確認し、学位授与・修了認定している。主査・副査計3名は、学位申請者の専門分野の教員になるのが普通だが、他分野を専門とする専任・特任教員（計7名）も、口頭試問には全員参加し、修士論文・課題研究報告書を、各自の専門分野の知見に照らして評価し、かつ、4分野の接合に繋がるような広範な視点に基づいて論述がなされているかなどといった点について全員で論議したうえで、可否を決定している。

2003年度には、27名の修了生（うち、1名のみ課題研究、他は修士論文；以下、同様）、2004年度は、36名（うち、3名が課題研究）、2005年度は、36名（うち、1名が課題研究）、2006年度は、34名（うち、3名が課題研究）の修了生となっており、例年、入学生が30名～40名であることを鑑みれば、ほぼ全員近くが修了している。（2002年度の入学生48名のうち、前期課程を修了した者は42名、2003年度の入学生36名のうち、前期課程を修了した者は33名、2004年度の入学生37名のうち、前期課程を修了した者は31名、在籍者1名、2005年度の入学生36名のうち、前期課程を修了した者は27名、在籍者3名となっている。）また、2003年度から2006年度までの全修了者133名のうち、2年間で修了したものは、108名となっており、これは全体の81%にあたる。）

他方、2004年4月に設置された後期課程には、2004年度には7名、2005年度には5名、2006年度には5名、2007年度には5名、計22名の入学生があり、うち、21名が在学中（うち、2名が休学中）という現状である。そのうち、2006年度に博士論文仮提出を行い、主・副査3名による審査に合格したものが4名、このうち、2007年度中に博士学位申請論文を提出する見込みの者が2～3名となっている。博士学位申請論文は、仮製本されたものが提出された後、研究科委員会で受理を決定、これを受けて審査委員会（3名、うち1名は、透明性・客観性を高めるため、原則として研究科の外部から）を設置し、審査の過程に入る。審査委員会を開いたのち、口頭試問を行い、修正すべき部分を申請者に指示、申請者は修正を経た論文を再提出し、これに基づき審査委員会で可否を決定、最後に、大学院委員会での最終審査を経たのち、合であれば、博士学位の授与に至る、という手続きに則り進行する。博士論文の審査に関しては、とくに先端的な専門性に力点を据えつつ、4分野に跨る包括的なヴィジョン、そしてフィールドワークなどに基づく実践的な研究能力が習得されたことも確認する。また、査読誌に専門論文を2点以上公刊していることも必要条件とし、博士学位を授与する。

次期短期目標

特になし

教育改善への組織的な取組み（大学院）

①FDへの取組み

今期短期目標

特になし。

実施活動

個々の授業科目に対する学生による評価は、基本的に、個々の教員による自発的な調査・確認に限られており、研究科として体系的に行ってはいないが、例外として、基幹科目となる「異文化コミュニケーション研究（Ⅰ,Ⅱ）」（専任・特任教員全員が担当する必修科目）では、1年次の最終授業日に、この授業のみならず、研究科のカリキュラム、理念の明確度、科目・科目群の満足度、などについて、12項目からなるアンケートを実施しており、自由記述を含むアンケート結果に基づいて、カリキュラム構成や授業の形態を改革する試みが為されている。たとえば、アンケートの結果、4分野の相互関連性（とくに、環境研究と、文化・言語系の研究との関連性）があまり明確に院生に伝わっていないことが判明した結果、この点を重点的に補足する目的で、2006年度から山梨県キープ協会で1泊2日の合宿授業（1年生および専任・特任教員全員参加）を導入し、自然に関わるコミュニケーションに従事しつつ理論的にもそれを考察することにより、環境とコミュニケーションとの関連性が、より明確になるよう授業を展開している。（この合宿授業に関しても、2006年度以来毎年、合宿終了時に評価アンケートを行っている。）また、上記年度末のアンケートにより、理論、実践、両面に亘り、リサーチワークショップ形態の授業が多く望まれていることが示唆されたため、2006年度から「リサーチワークショップ科目群」を設定し、2007年度は、計18科目、これを運営している。この科目群のうち、専任教員の担当する科目の幾つかに関しては、2006年度に独自にアンケート調査を行い、リサーチワークショップ形態の授業に対する院生の評価を調査した。当然、これらの調査の結果を、授業のあり方に反映する試みも試されている。

また、とくに修士論文や課題研究報告書の作成に向けての教育・研究指導方法に関しては、個々の指導教員による個人指導に全面的に依拠することなく、前期課程1年次の12月に行われる「構想発表会」、および、2年次の6月に行われる「中間報告会」に専任・特任教員全員で参加し、且つ、発表会・報告会ののち全教員で会合を持って、各教員の指導方法とその効果を相互に論議・評価し、改善点を指摘し合うなどして、教育・研究指導方法の改善を図っている。（同様の会合は、修士号認定を判断するための口頭試問の後にも催されている。）

後期課程の学生に対しては、2007年度より行われている「進捗報告会」に関して、同様の機会を設け、また、2006年度から導入された「博士論文仮提出」に関する審査過程でも、同様の、教員間での相互評価、改善点の指摘などが行われている。

次期短期目標

2008-2009年度も、引き続き、積極的なFDへの取組みを続ける。

②教育効果の測定

今期短期目標

特になし。

実施活動

前期課程では、1年次に始まる、正副指導教員による個人指導、2年次からは、「特別研究」という共通基礎科目（必修科目）を中核とした正副指導教員による集団及び個人指導を通して、頻繁に個々の院生の進捗の程度を見ることにより、教育・指導がどれほど効果をあげているか、折々に確認し、それに基づき教育・指導を修正している。また、個々の教員による指導、評価、後者に基づく指導の修正というプロセスに加えて、1年次の12月に「構想発表会」、2年次の6月に「中間報告会」の機会を設け、専任・特任教員全員による研究指導を行い、複眼的な視点から、教育・研究指導が効果をあげているか、前期課程在学者全員に対して検証している。最終的に、前期課程の院生に対する教育・研究指導が、異文化コミュニケーション専攻で修士を取得するにふさわしい効果をあげたか否かは、院生の修士論文ないし課題研究報告書において、専門性、4分野を視野に入れた包括的なヴィジョン、そしてフィールドワークなどに基づく実践的な研究能力の習得など、研究科が設定している判断基準に関して、十分に高度な質が示されているか否かにより、量られている。修士論文ないし課題研究報告書が最終的に提出される2年次の1月の2ヶ月前、11月

に、修士論文ないし課題研究報告書を仮提出させ、正・副、両指導教員によって審査を行い、上記に鑑みて十分な効果が上がっていないと判断された院生には、集中的な指導を行ったうえ、それでも修士号授与に値する質の向上が見られなかった場合には、1月の提出を見送り、次年度に、十分なレベルに達した修士論文ないし課題研究報告書を提出させるべく、もう1年かけて丁寧な指導・教育している。

後期課程に関しては、個人指導に加えて、毎年、研究計画書、研究報告書の提出を義務付け、学術論文、学会発表、後期課程修了への進捗状況などを報告させることにより、より客観的に、教育・研究指導の効果を量っている。また、2007年度より、後期課程を対象とした進捗報告会を設けることによって、個人指導を行う正副指導教員のみならず、全専任・特任教員による、後期課程在籍者の進捗状況、および彼ら・彼女らに対する教育・研究指導の効果の測定を行っている。加えて、博士論文の提出に先立ち、博士論文仮提出を課し、これを3名の教員が審査することによって、博士論文を提出するに十分な教育・研究指導の効果が上がっているかを確認している。十分な効果が上がっていないと判断された場合は、複数の教員による重点的な指導を行うなどして、博士論文提出、最終的には、修士号授与に繋がる質の向上を生むよう努めている。

次期短期目標

2008-2009年度も、引き続き、上述のような教育活動を継続して行っていく。また、後期課程に関しては、さらに体系的な指導・教育効果の測定を行うよう努める。

学生の受入（大学院）

②学生募集方法

今期短期目標

特になし。

実施活動

募集人員は、前期課程 35名、後期課程 5名。それぞれ研究科発足以来つねに100%の定員充足率で推移している。昼夜開講で、社会人を主たる対象とする独立研究科であるため、試験区分を2種類とする。新学卒者を対象とする「一般」と、社会人経験者を対象とする「社会人」。社会人区分の資格要件は、「大学卒業後2年以上経過」とする。換言すれば、「一般」と「社会人」のあいだには極端な年齢的、時間的な差異がない設定となっている。これは、社会人対応型の大学院として、たとえ、さほど長期間でなくとも、社会人としての経験を重視する姿勢を示すものである。なお、2006年度より出入国管理法の改正が行われ、夜間開講大学院の場合も外国人留学生の受け入れが可能となった。そのため、アジア各国を中心とする外国人受験者が増加したが、これに対応する留学生用の専用枠は現在のところ設定せず、日本人受験者の場合と同じ2つの区分にしたがって対応している。試験実施は次のとおりである。

前期課程

秋季、春季の2回、入学試験を実施している。試験区分は、一般（大学卒業2年以内）と社会人（大学卒業2年以上）の2種類としている。試験科目は、秋季と春季、一般と社会人ではそれぞれ異なる。（以下、概略参照。）

前期課程

	試験区分	試験科目（下線部は相違点）
秋季	一般	書類審査、小論文、 <u>口頭試問</u>
	社会人	書類審査 <u>口頭試問</u>
春季	一般	書類審査、英語、 <u>口頭試問</u>
	社会人	書類審査 <u>口頭試問</u>

後期課程

春季1回のみ、入学試験を実施する。試験区分は一般1種類のみ。

受験者、入学者は他大学出身者が圧倒的多数を占めており、専用ホームページを通じて、入試情報のみならず、研究科主催のイベント情報など多様な情報を発信している。

次期短期目標

2008-2009年度も、引き続き、上述のような実施活動を継続してゆく。

③入学者選抜方法

今期短期目標

特になし。

実施活動

前期課程

入学者選抜方法は、「一般」と「社会人」の2区分に従い、秋季、春季の2回実施している。社会人経験を重視するため、「社会人」枠をできるだけ広く設定している。選抜段階では、秋季、春季のそれぞれの試験において入学定員の約半数を満たすことを念頭に置いている。試験内容は時期、区分によって差異を設定している。「一般」区分の場合、社会人経験の不足に替わるものとして、小論文（秋季）、英語（春季）を課し、本研究科にふさわしい基本的な学力の有無を選抜基準の一部としている。「社会人」区分の場合、実社会における職業その他の経験を最重視する試験方法として、書類審査段階での「研究計画書」の提出、および「口頭試問」を採用している。

後期課程

前期課程と異なり研究者養成を主眼とするため、入試区分は「一般」1種類のみとする。この場合の「一般」は、前期課程における「一般」区分とは異なる、「社会人」枠を設定していないということを表示するために使用しているに過ぎない。試験科目は、英語、専門科目、口頭試問。

学内推薦制度などは採用していない。また、社会人を中心とする独立大学院であるため、特段飛び入学制度の必要はない。

次期短期目標

2008-2009年度も、引き続き、上述のような実施活動を継続してゆく。

④定員管理

今期短期目標

特になし。

実施活動

定員は、博士課程前期課程35名（2005年度までは30名）、博士課程後期課程5名。

2002年度に設立された前期課程では、例年、定員を超える入学者（下記参照）があり、修了者数は、2003年度27名、2004年度36名、2005年度36名、2006年度34名、となっている。（2002年度の入学者48名のうち、前期課程を修了した者は42名、2003年度の入学者36名のうち、前期課程を修了した者は33名、2004年度の入学者37名のうち、前期課程を修了した者は31名、在籍者1名、2005年度の入学者36名のうち、前期課程を修了した者は27名、在籍者3名となっている。）

他方、2004年4月に設置され、2007年度で設立4年目となる後期課程（定員5名）では、2004年度には7名、2005年度には5名、2006年度には5名、2007年度には5名、計22名の入学者があり、21名が在学中（うち、2名が休学中）という現状である。

次期短期目標

2008-2009年度も、前期課程、後期課程とも、定員数、あるいは、それに近い入学者を確保したい。

教員組織（大学院）

①教員組織

今期短期目標

特になし。

実施活動

a. 「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を教育・研究の基本理念とし、b. 「行動する研究者」の養成を目的としている。教育課程は、この2つのポイントを実現するためのカリキュラムとして位置づけ、a. については、従来型の異文

化コミュニケーション学を大幅に再編し、「異文化」「環境」「言語」「通訳翻訳」の4分野を基盤に、その相互連携・流動性を重視するカリキュラムを実施している。b. については、実践性と理論性の統合を目的とする「リサーチワークショップ」(以下、RWと略称)型の科目群をコアカリキュラムとして位置づけ、「行動する研究者」という養成目標の実現に向けたプログラムを設定している。教員は、この2つの目標に向けて、積極的に、分野横断的に関与することを求められ、また実際の学生指導においても複数指導教員制度を採用して、学生の必要に応じて柔軟に対応できるよう制度化している。前期課程の場合、収容定員70名に対して、専任教員は10名で、平均的には教員1名当たり学生7名となるが、分野間のバラツキは少なく、学生指導上過重負担を強いられる場合もある。(ただし、指導体制は年に1回、必ず見直しと調整を行っている。) そのための対策としては、専任教員、とくに特任教員の増加が望ましい。

次期短期目標

専任教員、とくに特任教員の増加を実現できるよう努めてゆく。

②研究支援職員

今期短期目標

特になし。

実施活動

研究支援職員に関しては、平成17年度～18年度に大学院GPの採択を受けたことを契機に、研究と教育をサポートする「リサーチワークショップ運営機構」を設置し、活動を開始したが、2年間の補助金が切れると同時に、大学からの特別支援は得られず、研究科の予算をやりくりして1年間の存続を決定した。しかし、08年度以降は、その予算も払底してしまうため、廃止を余儀なくされる可能性がある。研究支援職員の充実、研究支援体制の確立は、積極的かつ革新的な研究・教育活動を展開する上で不可欠であるが、現在のところ外部資金以外に継続的な展開が望めないのが現状である。

次期短期目標

研究支援体制の充実、とくに、「リサーチワークショップ運営機構」の存続に向けて、努力を続ける。

③教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続

今期短期目標

特になし。

実施活動

本研究科は、新構想の独立大学院であるため、2002年度に発足するに当たっては、文科省に設置申請を行い、その審査を経ている。以降、募集、任免、昇格に関しては、厳正な手続きと審査を行っている。手続き的には教員の種別によって、若干異なっているが、いずれも研究科委員会の議を経て、最終意思決定機関である部長会の承認を得ている。

次期短期目標

2008～2009年度も、上記のような実施活動を継続して行ってゆく。

④教育研究活動の評価

今期短期目標

外部評価制度を、より充実したものにする。具体的には、現在あるアドバイザーボードを、より本格的な外部評価に変える。

実施活動

教員の教育研究活動について、より一般には、異文化コミュニケーション研究科の活動一般について、外部からの客観的な観察、評価、助言を得るため、2005年度から、4名から成るアドバイザーボードを設置している。アドバイザーボードは、研究科を

構成する4領域、すなわち、言語コミュニケーション、通訳翻訳研究、異文化コミュニケーション、環境コミュニケーション、以上、4領域の第一人者、1名ずつから成っている。このアドバイザーボードと、研究科の専任・特任全教員が、毎年一度、会合を持ち、教育研究活動の現状を、数量的資料なども用いながら、とくに博士課程前期課程の教育に焦点を当てて説明し、改善の余地がある点を指摘してもらい、それを、適宜、教育活動に反映させるよう努めている。

このように、アドバイザーボードからは、研究科の教育研究活動の指針、および質的側面に関する実践的かつ有益な提言を多々、受けているが、より体系的な外部評価を得るため、外部評価の枠組み（項目など）を明示的に設定し、それらについて客観的な評価を求めるなど、現在あるアドバイザーボードを、より本格的な外部評価に変えていくことが望ましいと考えられる。しかしながら、現在、どのような変革を行うか、その詳細について論議している段階にあり、実際の変革には未だ至っていない。

次期短期目標

外部評価制度を、より充実したものにする。具体的には、現在あるアドバイザーボードを、より本格的な外部評価組織に変える。

⑤大学院と他の教育研究組織・機関等との関係

今期短期目標

キープ協会などの環境関係の組織、そして、異文化コミュニケーション、通訳翻訳、言語コミュニケーションの組織との連携を強めることにより、本研究科が推進する「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を構築・実践してゆく。

実施活動

自然、環境も視野に入れた、総合的かつ実践的なコミュニケーション研究を行うという研究科の指針に基づき、キープ協会の環境コミュニケーションおよびワークショップ論の専門家1名を、研究科の特任教員として迎え、2006年度からは組織上の連携も構築し、以降、環境コミュニケーション分野のみならず、言語コミュニケーション分野のリサーチ・ワークショップ、加えて、博士課程前期課程一年次の必修科目での合宿授業を、山梨県清里のキープ協会で行うなど、同協会とは密接な関係を築きあげている。また、環境分野の専任・特任教員3名、および異文化コミュニケーション分野の教員1名は、環境関係の社団法人、NPO法人等の理事や代表、あるいは、環境文学の学会の（元）代表を勤めており、これらの組織およびその構成員と、研究発表、講演会、シンポジウム、出版、社会活動などの領域で、緊密な連携関係を持っている。これらの組織に属する研究者・専門家を、ゲストスピーカーとして授業に招聘、あるいは本学で催される公開講演会に招くなど、人的交流を教育活動に活かす努力も怠っていない。

また、異文化コミュニケーション分野の他の2名の教員も、この分野の学会の理事や（前）会長を勤めるなどしており、これらの学会の構成員と深い交流を持ち、それを研究科での教育活動に結びつけている。通訳研究や翻訳研究の学会の会長や理事を勤める通訳翻訳分野の教員、社会言語学の学会の役員を勤め、言語研究の研究会の会長を勤める言語コミュニケーション分野の教員についても同様であり、博士課程前期課程院生、とくに後期課程院生は、これらの学会や研究会に参加し、研究発表を行ったり、学会運営に協力している。

次期短期目標

2007年度に設立された、立教大学ESD研究センターや キープ協会などの環境関係の組織、そして、異文化コミュニケーション、通訳翻訳、言語コミュニケーションの組織との連携を強めることにより、本研究科が推進する「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を構築・実践してゆく。

教育研究活動と環境

①研究活動

今期短期目標

特になし。

実施活動

本研究科の専門分野は、おおまかに「異文化」「環境」「言語」「通訳翻訳」の4分野を含む学際的構成となっているため、それぞれの固有分野およびそれを統合する「異文化コミュニケーション」分野の双方での研究活動がある。それぞれの分野においても、「異文化コミュニケーション」分野においても研究活動はきわめて活発であり、発表される論文数、研究報告、招待講演、出版など

多岐にわたっている。また、その成果が社会的な活動にも少なからず活かされている。

2005年度～2006年度にかけて、大学院G Pに採択され、教育プログラムの再編と強化を進めると同時に、2006年度より研究科教員による共同研究に対して、科学研究費が支給されており、本研究科が提唱する新しい「異文化コミュニケーション学」の構築に向かつて研究活動を展開中である。とりわけ特筆すべきは、研究科単位における共同研究を通じて、新構想大学院の理念と具体を提起する点である。

次期短期目標

2008-2009年度も、引き続き、上述のような積極的な研究活動を継続してゆく。

②研究における国際連携

今期短期目標

国立台湾師範大学、延世大学（韓国）、パシフィック大学異文化コミュニケーション研究所（米国オレゴン州）、マッコーリー大学（オーストラリア）、ラスキル大学（デンマーク）などとの連携を強めることにより、「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を国際レベルで推進する。

実施活動

環境教育（持続可能な発展のための教育（ESD））と環境文学の分野で、とくに国立台湾師範大学、および延世大学（韓国）と、東アジア、あるいは西太平洋という地域的な枠組みで共同して研究する組織的な体制を構築している。また、通訳翻訳研究の分野では、オーストラリアのマッコーリー大学と、とくに機能文法理論に基づく翻訳研究を共同して行っているが、これは、現段階では、教員間の連携に留まっており、組織間の連携には至っていない。（また、マッコーリー大学とは、教育システム上での連携の可能性を模索中である。）加えて、言語研究・語用論研究の分野では、デンマークのラスキル大学やオーデンセ大学などと、さかんな研究上の交流があるが、これも、組織上のものではなく、教員間の連携によるものである。

次期短期目標

- （1）多くの国際的な研究者・活動家・組織との協議・協働の場を築き上げるため、上述の「リサーチワークショップ運営機構」の活動を更に強化する。
- （2）加えて、国立台湾師範大学、延世大学（韓国）、パシフィック大学異文化コミュニケーション研究所（米国オレゴン州）、マッコーリー大学（オーストラリア）、ラスキル大学（デンマーク）などとの連携を強めることにより、本研究科が推進する「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学」を世界レベルで実践してゆく。

③教育研究組織単位間の研究上の連携

今期短期目標

特になし。

実施活動

附置研究所に相当するものは現在のところ存在しない。ただし、07年度に発足したオープンリサーチ事業による「ESD研究センター」は、その内容から、対応する大学院組織として本研究科が重要な役割を果たしており、運営組織のメンバーも本研究科の教員が中心となっている。

次期短期目標

上述した「ESD研究センター」と積極的な連携を維持してゆく。

④経常的な研究条件の整備

今期短期目標

特になし。

実施活動

個人研究費、研究旅費に関しては、本学の統一基準にしたがって支給されており、適切な金額だと思われる。教員研究室は、基本的な要件は満たしているが、問題があるとすれば、研究室が位置的に散在しており、共同性を担保することが困難な状況にある点である。教員の研究時間に関しては、新設大学院であるという内部的な事情と、本学一般の諸事情とが複合するが、結論的には研究時間の確保がきわめて困難な状況にあるといわざるを得ない。とりわけ、本研究科は社会人対応であるため、夜間勤務を余儀なくされているが、一方で夜間勤務手当以外の時間的補償は制度的に何らなされていない。

次期短期目標

研究条件の整備、とくに研究時間の確保を目指したい。

⑤競争的な研究環境創出のための措置

今期短期目標

特になし。

実施活動

本研究科が提唱する新しい「異文化コミュニケーション学」を研究面で実質的に推進するため、および共同研究と、研究科スタッフの一体化と相互理解を深めるため、学内助成金および科学研究費の申請を継続し、いずれも採択を得てきた。

平成14年度立教大学研究奨励助成「異文化コミュニケーション学の再編成にむけてーことば・文化・環境」(研究代表者・鳥飼玖美子、研究分担者・久米昭元、野田研一、平賀正子、阿部治、523,500円)

平成17年度立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)プロジェクト研究「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学-明日の国際理解教育への試案」(研究代表者・鳥飼玖美子、研究分担者・久米昭元、野田研一、平賀正子、阿部治、6,300,000円)

平成18年度～平成20年度文部科学省科学研究費「持続可能な未来のための異文化コミュニケーション学-明日の国際理解教育への試案」(研究代表者・鳥飼玖美子、研究分担者・久米昭元、野田研一、平賀正子、阿部治、小山亘)

次期短期目標

2008～2009年度も、本研究科が提唱する新しい「異文化コミュニケーション学」を推進し、研究科スタッフの共同研究活動を促進する、上記のような実施活動を継続して行ってゆく。

⑥施設・設備等の整備

今期短期目標

特になし。

実施活動

独立大学院が専有的に利用できるスペースを確保した建物があるため、基本的には充実しているといえる。ただし、PC等の配置は充分とは言えず、そのための特別予算もないため、不足気味である。大学院専用の施設としては、研究科委員長室と院生室があるが、研究・教育支援用の作業室や会議室などが不足している。大学院生用の部屋は、やや狭隘であり、とりわけ他研究科院生との共用スペース、ラウンジなどの充実が望まれる。

次期短期目標

2008-2009年度も、施設・設備等を整備するよう働きかける努力を続けて行く。

⑧先端的な設備・装置

今期短期目標

特になし。

実施活動

前記の通り、基本的な施設整備は一定の達成を見ているが、研究科専用施設が乏しく、また会議などのスペースも限定されている。現在、多目的に使用せざるを得ない研究科委員長室では利用方法が限られている。また、研究交流に欠かせない客員研究員や招聘研究員に提供できるスペースはない。国際的な共同研究を必要としている研究科であるにもかかわらず、このような施設の貧弱は課題である。

次期短期目標

特になし。

⑨施設・設備等の維持・管理体制**今期短期目標**

特になし。

実施活動

管理体制に関しては、学内的な統一基準と方針で行われており、万全である。

次期短期目標

特になし。

学生生活**⑤大学院学生の研究活動への支援****今期短期目標**

特になし。

実施活動

本学では大学院生への研究助成（SFR）、学会発表補助、など充実した施策を行っている。また、奨学金の支給についても概ね充実している。また、大学院GPの2年間には、若手研究者の育成のために、補助金を活用して、海外における短期研究、調査、学会報告のための助成を研究が独自に行った。研究プロジェクトは、研究科設置以来、複数の分野で推進されており、かならず院生の参加を促し、委託研究、出版プロジェクトなどで大きな成果を挙げてきた。学会誌、論文集その他の学術刊行物への投稿は積極的に促しており、毎年、学会発表には積極的に参加し、学会誌への掲載も目立ってきている。

次期短期目標

2008-2009年度も、上述のような積極的な活動を継続してゆく。